

# 平成28決算に係る統一的な基準による財務書類

(決算参考資料)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

企画財政部 財政課

## <目次>

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 1. 財務書類 4 表の概要    | ・ ・ ・ 1  |
| a) 貸借対照表          |          |
| b) 行政コスト計算書       |          |
| c) 純資産変動計算書       |          |
| d) 資金収支計算書        |          |
| 2. 財務書類 4 表の類型    | ・ ・ ・ 2  |
| 3. 各財務書類 4 表の分析   |          |
| (1) 一般会計等財務書類 4 表 | ・ ・ ・ 4  |
| 一般会計等貸借対照表        |          |
| 一般会計等行政コスト計算書     |          |
| 一般会計等純資産変動計算書     |          |
| 一般会計等資金収支計算書      |          |
| (2) 全体の財務書類 4 表   | ・ ・ ・ 9  |
| 全体貸借対照表           |          |
| 全体行政コスト計算書        |          |
| 全体純資産変動計算書        |          |
| 全体資金収支計算書         |          |
| (3) 連結財務書類 4 表    | ・ ・ ・ 14 |
| 連結貸借対照表           |          |
| 連結行政コスト計算書        |          |
| 連結純資産変動計算書        |          |
| 連結資金収支計算書         |          |

## 1. 財務書類 4 表の概要

現在、地方自治体には企業会計的な決算の手法の導入が求められています。企業会計的な決算の手法を導入すると、例えば市が持っている建物の値段など、これまで分からなかった情報がわかるようになります。このような情報がわかるようになると、市の財政をいままでもより様々な視点からチェックできるようになります。

企業会計的な決算の手法を使って作られた決算書は財務諸表（財務書類）と呼ばれます。本市ではこれまで「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいていましたが、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知）を踏まえ、平成 27 年度決算より「統一的な基準」という作成方法に基づいています。

財務諸表には「財務書類 4 表」と呼ばれる 4 つの表があります。財務書類 4 表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 つの表であり、各々の表には次のような特徴があります。

### a) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における財産（資産）とその調達財源（負債・純資産）の状況を示したものです。調達財源のうち、負債と純資産は返済義務の有無で区別されます。負債は将来返済する義務がある財源ですが、純資産は将来返済する義務がない財源です。

資産には、道路や公園、小学校などの「有形固定資産」や“貯金”である「基金」、税金などの未納分である「未収金」などが含まれています。また、負債には借金である「地方債」や職員の退職金の総額である「退職手当引当金」、職員の賞与の総額である「賞与引当金」などが含まれています。純資産には国や県から受け取った補助金やこれまで受け取った税金、手数料などが含まれています。

### b) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一年間の行政サービスに費やされた行政資源の額（コスト）を示したものです。行政コスト計算書は主に「経常費用」と「経常収益」から構成されます。経常費用は、職員の「人件費」や事業を民間委託した場合の委託費などの「物件費等」、生活保護などの「移転費用」などから構成されています。また、経常収益は、主にサービスの対価として受け取った「使用料・手数料」や「諸収入」から構成されています。税金などはサービスの対価ではないため、経常収益には含まれません。

「純経常行政コスト」は、行政コストから行政サービスを受けた人が負担した金額を差し引いた残りの金額です。義務教育やごみ収集、道路など行政サービスのほとんどはサービスの対価を受け取りません。そのため、通常はプラス（経常費用＞経常収益）となります。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益を加えたものです。臨時損失、臨時利益は資産の売却など臨時的な費用と収益が含まれています。

### c) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の一年間の変動内容を示したもので、税金などサービスの対価でない収入は純資産変動計算書に含まれます。純資産が増加していれば、将来世代のために資産を積み増していることになります。

### d) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のお金の動きです。「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」から構成されます。「投資活動収支」は、道路や公園、小学校などの有形固定資産や基金に関係するお金の動きです。「財務活動収支」は、借金の返済や借入に関係するお金の動きです。「業務活動収支」は投資活動収支、投資活動収支に含まれる以外のお金の動きです。

## 2. 財務書類4表の類型

財務書類4表は、「一般会計等財務書類4表」「全体の財務書類4表」「連結財務書類4表」の3つがあります。一般会計等財務書類4表とは、市の主たる会計である一般会計等の財務書類4表です。また、「全体の財務書類4表」とは、一般会計等に病院や水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を含めた財務書類です。さらに、「連結財務書類4表」とは、公社や協会など市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた財務書類です。

行政サービスに対するニーズの多様化に伴って、行政サービスは市だけでなく公社や協会などを活用して提供されています。しかし、住民の方からみればどこが実施していても行政サービスであることに変わりはありません。そのため、このような行政サービスを実施している組織を連結した方が市の財政状況をより正確に把握できます。

本市においては以下の会計・法人を連結の対象としています。

- |                                 |                   |
|---------------------------------|-------------------|
| <input type="radio"/> 一般会計等財務書類 | … 次ページ図表内の①の範囲で作成 |
| <input type="radio"/> 全体の財務書類   | … 次ページ図表内の②の範囲で作成 |
| <input type="radio"/> 連結財務書類    | … 次ページ図表内の③の範囲で作成 |

連結の対象となった会計・法人

| 会計区分                 |                | 会計・法人名  |
|----------------------|----------------|---|
| 一般会計等                |                | 一般会計<br>後期高齢者医療事業（一般管理費等）<br>介護保険事業（一般管理費等）<br>看護学校事業<br>学童等災害共済事業<br>都市計画土地区画整理事業（宅地造成以外）<br>公共用地取得事業  |
| 地方公営事業会計             | 法適用企業会計（2会計）   | 水道事業<br>病院事業  |
|                      | 法適用企業会計以外（9会計） | 都市計画土地区画整理事業（宅地造成分）<br>駐車場事業（東口・西口）<br>介護サービス事業<br>国民健康保険事業<br>後期高齢者医療事業会計（一般会計等分以外）<br>介護保険事業（一般会計等分以外）<br>交通災害共済事業<br>小型自動車競走事業   |
| 一部事務組合・広域連合<br>（3団体） |                | 戸田競艇組合<br>彩の国さいたま人づくり広域連合<br>埼玉県後期高齢者医療広域連合   |
| 地方三公社（1団体）           |                | 川口市土地開発公社   |
| 第三セクター等（10団体）        |                | 公益財団法人 川口総合文化センター<br>公益財団法人 川口産業振興公社<br>公益財団法人 川口市勤労福祉サービスセンター<br>公益財団法人 川口緑化センター<br>社会福祉法人 川口市社会福祉事業団<br>川口都市開発株式会社<br>公益財団法人 川口市スポーツ協会<br>公益社団法人 川口市シルバー人材センター<br>公益財団法人 川口市公園緑地公社<br>社会福祉法人 川口市社会福祉協議会 |

①

②

③

### 3. 各財務書類4表の分析

#### (1) 一般会計等財務書類4表

##### ○貸借対照表 (P 5)

一般会計等における資産は9,048億円であり、そのうち7,162億円は過去からこれまでに形成されたもので、1,887億円は将来世代の負担となるものです。

資産のうち89%を有形固定資産が占めています。特に「土地」の割合が高くなっています。

昨年度と比べると、資産は137億円減少しています。資産の減少は特別会計に有形固定資産を移管したことが主な原因です。

##### ○行政コスト計算書 (P 6)

一般会計等において1年間の行政サービスにかかった費用が1,614億円であり、使用料など受益者が直接負担した額112億円を除いた純粋な行政コストは1,502億円となります。

経常行政コストに占める経常収益の割合をみると(経常収益/経常費用)、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は7%となっています。経常行政コストをみると、社会保障給付が34%を占めています。

昨年度と比べると、純経常行政コストが65億円増えています。これは、物件費が42億円増加したことが主な原因です。

##### ○純資産変動計算書 (P 7)

平成28年度の一般会計等の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に262億円減少しており、次年度へ引き継ぐ資産を減少させています。これは、特別会計に有形固定資産を移管したことが主な原因です。

##### ○資金収支計算書 (P 8)

資金は3億円増加しており、この1年間で手元のお金は増えています。これは地方債発行収入44億円の増加が主な原因となっています。

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目            | 金額            | 科目             | 金額            |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| <b>【資産の部】</b> |               | <b>【負債の部】</b>  |               |
| 固定資産          | 869,507,475   | 固定負債           | 172,329,180   |
| 有形固定資産        | 805,377,801   | 地方債            | 148,106,387   |
| 事業用資産         | 439,320,585   | 長期未払金          | 0             |
| 土地            | 309,552,478   | 退職手当引当金        | 22,902,317    |
| 立木竹           | 0             | 損失補償等引当金       | 1,202,594     |
| 建物            | 269,212,904   | その他            | 117,882       |
| 建物減価償却累計額     | △ 154,079,645 | 流動負債           | 16,356,011    |
| 工作物           | 18,721,526    | 1年内償還予定地方債     | 14,418,982    |
| 工作物減価償却累計額    | △ 9,216,724   | 未払金            | 0             |
| 船舶            | 0             | 未払費用           | 0             |
| 船舶減価償却累計額     | 0             | 前受金            | 0             |
| 浮標等           | 0             | 前受収益           | 0             |
| 浮標等減価償却累計額    | 0             | 賞与等引当金         | 1,937,029     |
| 航空機           | 0             | 預り金            | 0             |
| 航空機減価償却累計額    | 0             | その他            | 0             |
| その他           | 0             |                |               |
| その他減価償却累計額    | 0             | 負債合計           | 188,685,191   |
| 建設仮勘定         | 5,130,047     | <b>【純資産の部】</b> |               |
| インフラ資産        | 364,696,280   | 固定資産等形成分       | 890,168,831   |
| 土地            | 172,087,552   | 余剰分(不足分)       | △ 174,007,898 |
| 建物            | 1,459,781     |                |               |
| 建物減価償却累計額     | △ 720,258     |                |               |
| 工作物           | 233,793,333   |                |               |
| 工作物減価償却累計額    | △ 165,197,058 |                |               |
| その他           | 0             |                |               |
| その他減価償却累計額    | 0             |                |               |
| 建設仮勘定         | 123,272,930   |                |               |
| 物品            | 6,937,137     |                |               |
| 物品減価償却累計額     | △ 5,576,201   |                |               |
| 無形固定資産        | 0             |                |               |
| ソフトウェア        | 0             |                |               |
| その他           | 0             |                |               |
| 投資その他の資産      | 64,129,673    |                |               |
| 投資及び出資金       | 26,639,649    |                |               |
| 有価証券          | 0             |                |               |
| 出資金           | 26,639,649    |                |               |
| その他           | 0             |                |               |
| 投資損失引当金       | 0             |                |               |
| 長期延滞債権        | 4,102,561     |                |               |
| 長期貸付金         | 2,607,742     |                |               |
| 基金            | 31,814,443    |                |               |
| 減債基金          | 5,022,757     |                |               |
| その他           | 26,791,686    |                |               |
| その他           | 0             |                |               |
| 徴収不能引当金       | △ 1,034,722   |                |               |
| 流動資産          | 35,338,648    |                |               |
| 現金預金          | 9,568,322     |                |               |
| 未収金           | 2,399,037     |                |               |
| 短期貸付金         | 0             |                |               |
| 基金            | 23,729,195    |                |               |
| 財政調整基金        | 23,729,195    |                |               |
| 減債基金          | 0             |                |               |
| 棚卸資産          | 0             |                |               |
| その他           | 0             |                |               |
| 徴収不能引当金       | △ 357,906     |                |               |
| 資産合計          | 904,846,123   | 純資産合計          | 716,160,932   |
|               |               | 負債及び純資産合計      | 904,846,123   |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目          | 金額          |
|-------------|-------------|
| 経常費用        | 161,350,663 |
| 業務費用        | 79,243,382  |
| 人件費         | 28,824,171  |
| 職員給与費       | 23,402,448  |
| 賞与等引当金繰入額   | 1,937,029   |
| 退職手当引当金繰入額  | 2,533,899   |
| その他         | 950,795     |
| 物件費等        | 48,029,867  |
| 物件費         | 33,877,255  |
| 維持補修費       | 3,220,917   |
| 減価償却費       | 10,914,998  |
| その他         | 16,697      |
| その他の業務費用    | 2,389,344   |
| 支払利息        | 1,323,080   |
| 徴収不能引当金繰入額  | 288,806     |
| その他         | 777,458     |
| 移転費用        | 82,107,281  |
| 補助金等        | 6,154,854   |
| 社会保障給付      | 54,152,011  |
| 他会計への繰出金    | 21,375,066  |
| その他         | 425,350     |
| 経常収益        | 11,155,836  |
| 使用料及び手数料    | 5,511,619   |
| その他         | 5,644,217   |
| 純経常行政コスト    | 150,194,827 |
| 臨時損失        | 279,904     |
| 災害復旧事業費     | 0           |
| 資産除売却損      | 169,038     |
| 投資損失引当金繰入額  | 0           |
| 損失補償等引当金繰入額 | 110,866     |
| その他         | 0           |
| 臨時利益        | 3,341,753   |
| 資産売却益       | 3,341,753   |
| その他         | 0           |
| 純行政コスト      | 147,132,978 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目             | 合計            | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分)  |
|----------------|---------------|--------------|---------------|
| 前年度末純資産残高      | 732,202,143   | 903,249,271  | △ 171,047,128 |
| 純行政コスト(△)      | △ 147,132,978 |              | △ 147,132,978 |
| 財源             | 156,832,127   |              | 156,832,127   |
| 税金等            | 109,186,832   |              | 109,186,832   |
| 国県等補助金         | 47,645,295    |              | 47,645,295    |
| 本年度差額          | 9,699,148     |              | 9,699,148     |
| 固定資産等の変動(内部変動) |               |              |               |
| 有形固定資産等の増加     |               | 18,953,330   | △ 18,953,330  |
| 有形固定資産等の減少     |               | △ 13,828,732 | 13,828,732    |
| 貸付金・基金等の増加     |               | 8,710,440    | △ 8,710,440   |
| 貸付金・基金等の減少     |               | △ 1,175,119  | 1,175,119     |
| 資産評価差額         | 0             | 0            |               |
| 無償所管換等         | △ 25,774,986  | △ 25,774,986 |               |
| その他            | 34,627        | 34,627       |               |
| 本年度純資産変動額      | △ 16,041,211  | △ 13,080,440 | △ 2,960,771   |
| 本年度末純資産残高      | 716,160,932   | 890,168,831  | △ 174,007,898 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目                 | 金額                  |
|--------------------|---------------------|
| <b>【業務活動収支】</b>    |                     |
| 業務支出               | 149,062,033         |
| 業務費用支出             | 66,954,752          |
| 人件費支出              | 27,739,345          |
| 物件費等支出             | 37,149,468          |
| 支払利息支出             | 1,323,080           |
| その他の支出             | 742,859             |
| 移転費用支出             | 82,107,281          |
| 補助金等支出             | 6,154,854           |
| 社会保障給付支出           | 54,152,011          |
| 他会計への繰出支出          | 21,375,066          |
| その他の支出             | 425,350             |
| 業務収入               | 168,644,677         |
| 税収等収入              | 110,007,147         |
| 国県等補助金収入           | 47,645,295          |
| 使用料及び手数料収入         | 5,519,033           |
| その他の収入             | 5,473,202           |
| 臨時支出               | 0                   |
| 災害復旧事業費支出          | 0                   |
| その他の支出             | 0                   |
| 臨時収入               | 0                   |
| <b>業務活動収支</b>      | <b>19,582,644</b>   |
| <b>【投資活動収支】</b>    |                     |
| 投資活動支出             | 27,663,771          |
| 公共施設等整備費支出         | 18,953,330          |
| 基金積立金支出            | 8,551,687           |
| 投資及び出資金支出          | 0                   |
| 貸付金支出              | 158,753             |
| その他の支出             | 0                   |
| 投資活動収入             | 7,383,447           |
| 国県等補助金収入           | 0                   |
| 基金取崩収入             | 957,216             |
| 貸付金元金回収収入          | 217,903             |
| 資産売却収入             | 6,208,328           |
| その他の収入             | 0                   |
| <b>投資活動収支</b>      | <b>△ 20,280,324</b> |
| <b>【財務活動収支】</b>    |                     |
| 財務活動支出             | 14,410,943          |
| 地方債償還支出            | 14,406,946          |
| その他の支出             | 3,997               |
| 財務活動収入             | 15,418,596          |
| 地方債発行収入            | 15,418,596          |
| その他の収入             | 0                   |
| <b>財務活動収支</b>      | <b>1,007,653</b>    |
| <b>本年度資金収支額</b>    | <b>309,974</b>      |
| <b>前年度末資金残高</b>    | <b>9,258,348</b>    |
| <b>本年度末資金残高</b>    | <b>9,568,322</b>    |
| <b>前年度末歳計外現金残高</b> | <b>-</b>            |
| <b>本年度歳計外現金増減額</b> | <b>-</b>            |
| <b>本年度末歳計外現金残高</b> | <b>-</b>            |
| <b>本年度末現金預金残高</b>  | <b>9,568,322</b>    |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 全体の財務書類4表

### ○貸借対照表 (P 1 0)

地方公共団体全体における資産は1兆0,549億円であり、そのうち8,118億円は過去からこれまでに形成されたもので、2,431億円は将来世代の負担となるものです。

一般会計等の貸借対照表と比較すると有形固定資産を中心に資産全体が増加しており、地方公営事業会計の資産が大きいことがわかります。

昨年度と比べると、資産は159億円増えています。これは、建物が111億円増加していることに加え、平成27年度に引き続きその他特定目的基金が53億円増加していることが主な原因です。負債は25億円増加しています。これは、一般会計等の地方債が10億円増加したことが原因です。

### ○行政コスト計算書 (P 1 1)

地方公共団体全体において1年間の行政サービスにかかった費用が3,033億円であり、使用料・手数料など受益者が直接負担した額590億円を除いた純粋な行政コストは2,443億円となります。

一般会計等と比較すると、経常費用・経常収益ともに大きく増加しており、地方公営事業会計の規模の大きさがわかります。

昨年度と比べると、純経常行政コストが47億円増えています。これは、一般会計等の物件費の増加が主な原因となっています。

### ○純資産変動計算書 (P 1 2)

平成28年度の地方公共団体全体の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は135億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

### ○資金収支計算書 (P 1 3)

地方公共団体全体の資金は10億円増加しています。これは、一般会計等の3億円の増加が影響しています。

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目         | 金額            | 科目          | 金額            |
|------------|---------------|-------------|---------------|
| 【資産の部】     |               | 【負債の部】      |               |
| 固定資産       | 1,003,481,317 | 固定負債        | 221,404,888   |
| 有形固定資産     | 924,153,749   | 地方債等        | 178,210,379   |
| 事業用資産      | 488,352,649   | 長期未払金       | 0             |
| 土地         | 337,421,852   | 退職手当引当金     | 26,716,276    |
| 立木竹        | 0             | 損失補償等引当金    | 1,202,594     |
| 建物         | 313,614,704   | その他         | 15,275,639    |
| 建物減価償却累計額  | △ 177,716,684 | 流動負債        | 21,706,710    |
| 工作物        | 19,501,357    | 1年内償還予定地方債等 | 16,615,766    |
| 工作物減価償却累計額 | △ 9,860,072   | 未払金         | 2,384,671     |
| 船舶         | 0             | 未払費用        | 0             |
| 船舶減価償却累計額  | 0             | 前受金         | 0             |
| 浮標等        | 0             | 前受収益        | 0             |
| 浮標等減価償却累計額 | 0             | 賞与等引当金      | 2,482,394     |
| 航空機        | 0             | 預り金         | 120,025       |
| 航空機減価償却累計額 | 0             | その他         | 103,854       |
| その他        | 390,646       | 負債合計        | 243,111,598   |
| その他減価償却累計額 | △ 129,201     | 【純資産の部】     |               |
| 建設仮勘定      | 5,130,047     | 固定資産等形成分    | 1,014,830,339 |
| インフラ資産     | 432,522,077   | 余剰分(不足分)    | △ 203,077,831 |
| 土地         | 173,404,234   | 他団体出資等分     | 0             |
| 建物         | 5,166,023     |             |               |
| 建物減価償却累計額  | △ 2,699,729   |             |               |
| 工作物        | 346,635,596   |             |               |
| 工作物減価償却累計額 | △ 213,837,288 |             |               |
| その他        | 0             |             |               |
| その他減価償却累計額 | 0             |             |               |
| 建設仮勘定      | 123,853,242   |             |               |
| 物品         | 14,217,125    |             |               |
| 物品減価償却累計額  | △ 10,938,103  |             |               |
| 無形固定資産     | 1,372         |             |               |
| ソフトウェア     | 0             |             |               |
| その他        | 1,372         |             |               |
| 投資その他の資産   | 79,326,197    |             |               |
| 投資及び出資金    | 25,482,049    |             |               |
| 有価証券       | 0             |             |               |
| 出資金        | 25,482,049    |             |               |
| その他        | 0             |             |               |
| 長期延滞債権     | 14,400,921    |             |               |
| 長期貸付金      | 2,607,742     |             |               |
| 基金         | 38,856,233    |             |               |
| 減債基金       | 5,022,757     |             |               |
| その他        | 33,833,476    |             |               |
| その他        | 184,040       |             |               |
| 徴収不能引当金    | △ 2,204,788   |             |               |
| 流動資産       | 51,382,789    |             |               |
| 現金預金       | 20,760,011    |             |               |
| 未収金        | 7,465,169     |             |               |
| 短期貸付金      | 0             |             |               |
| 基金         | 23,729,195    |             |               |
| 財政調整基金     | 23,729,195    |             |               |
| 減債基金       | 0             |             |               |
| 棚卸資産       | 103,433       |             |               |
| その他        | 11,839        |             |               |
| 徴収不能引当金    | △ 686,858     |             |               |
| 繰延資産       | 0             |             |               |
| 資産合計       | 1,054,864,106 | 純資産合計       | 811,752,508   |
|            |               | 負債及び純資産合計   | 1,054,864,106 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目          | 金額          |
|-------------|-------------|
| 経常費用        | 303,315,447 |
| 業務費用        | 129,592,626 |
| 人件費         | 37,619,464  |
| 職員給与費       | 31,413,074  |
| 賞与等引当金繰入額   | 2,468,742   |
| 退職手当引当金繰入額  | 2,786,679   |
| その他         | 950,970     |
| 物件費等        | 89,302,104  |
| 物件費         | 70,768,288  |
| 維持補修費       | 3,483,362   |
| 減価償却費       | 15,033,757  |
| その他         | 16,697      |
| その他の業務費用    | 2,671,058   |
| 支払利息        | 2,066,557   |
| 徴収不能引当金繰入額  | △ 1,889,464 |
| その他         | 2,493,965   |
| 移転費用        | 173,722,821 |
| 補助金等        | 34,746,820  |
| 社会保障給付      | 129,648,096 |
| その他         | 9,327,905   |
| 経常収益        | 59,048,758  |
| 使用料及び手数料    | 29,758,802  |
| その他         | 29,289,956  |
| 純経常行政コスト    | 244,266,689 |
| 臨時損失        | 360,424     |
| 災害復旧事業費     | 0           |
| 資産除売却損      | 234,190     |
| 損失補償等引当金繰入額 | 110,866     |
| その他         | 15,368      |
| 臨時利益        | 3,342,516   |
| 資産売却益       | 3,341,753   |
| その他         | 763         |
| 純行政コスト      | 241,284,597 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目             | 合計            | 固定資産等形成分      |               |         |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------|
|                |               | 固定資産等形成分      | 余剰分(不足分)      | 他団体出資等分 |
| 前年度末純資産残高      | 798,289,694   | 1,000,558,580 | △ 202,268,887 | 0       |
| 純行政コスト(△)      | △ 241,284,597 |               | △ 241,284,597 |         |
| 財源             |               |               |               |         |
| 税収等            | 176,524,511   |               | 176,524,511   |         |
| 国県等補助金         | 77,591,172    |               | 77,591,172    |         |
| 本年度差額          | 12,831,086    |               | 12,831,086    | 0       |
| 固定資産等の変動(内部変動) |               |               |               |         |
| 有形固定資産等の増加     |               | 23,580,847    | △ 23,580,847  |         |
| 有形固定資産等の減少     |               | △ 17,947,491  | 17,947,491    |         |
| 貸付金・基金等の増加     |               | 9,247,212     | △ 9,247,212   |         |
| 貸付金・基金等の減少     |               | △ 1,494,232   | 1,494,232     |         |
| 資産評価差額         | 0             | 0             |               |         |
| 無償所管換等         | 850,796       | 850,796       | 0             |         |
| 他団体出資等分の増加     | 0             |               |               | 0       |
| 他団体出資等分の減少     | 0             |               |               | 0       |
| その他            | △ 219,068     | 34,627        | △ 253,695     |         |
| 本年度純資産変動額      | 13,462,814    | 14,271,759    | △ 808,945     | 0       |
| 本年度末純資産残高      | 811,752,507   | 1,014,830,339 | △ 203,077,832 | 0       |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目              | 金額           |
|-----------------|--------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |              |
| 業務支出            | 266,436,443  |
| 業務費用支出          | 92,540,641   |
| 人件費支出           | 28,678,200   |
| 物件費等支出          | 59,928,268   |
| 支払利息支出          | 1,488,733    |
| その他の支出          | 2,445,440    |
| 移転費用支出          | 173,895,802  |
| 補助金等支出          | 34,666,881   |
| 社会保障給付支出        | 129,648,096  |
| その他の支出          | 9,580,825    |
| 業務収入            | 290,834,835  |
| 税金等収入           | 174,985,849  |
| 国県等補助金収入        | 77,564,590   |
| 使用料及び手数料収入      | 5,519,033    |
| その他の収入          | 32,765,363   |
| 臨時支出            | 0            |
| 災害復旧事業費支出       | 0            |
| その他の支出          | 0            |
| 臨時収入            | 0            |
| 業務活動収支          | 24,398,393   |
| <b>【投資活動収支】</b> |              |
| 投資活動支出          | 32,776,284   |
| 公共施設等整備費支出      | 23,529,064   |
| 基金積立金支出         | 9,088,459    |
| 投資及び出資金支出       | 0            |
| 貸付金支出           | 158,753      |
| その他の支出          | 8            |
| 投資活動収入          | 8,282,236    |
| 国県等補助金収入        | 38,788       |
| 基金取崩収入          | 1,276,329    |
| 貸付金元金回収収入       | 217,903      |
| 資産売却収入          | 6,208,433    |
| その他の収入          | 540,783      |
| 投資活動収支          | △ 24,494,048 |
| <b>【財務活動収支】</b> |              |
| 財務活動支出          | 16,636,321   |
| 地方債等償還支出        | 16,566,162   |
| その他の支出          | 70,160       |
| 財務活動収入          | 17,718,596   |
| 地方債等発行収入        | 17,718,596   |
| その他の収入          | 0            |
| 財務活動収支          | 1,082,275    |
| 本年度資金収支額        | 986,620      |
| 前年度末資金残高        | 19,773,390   |
| 本年度末資金残高        | 20,760,010   |
| 前年度末歳計外現金残高     |              |
| 本年度歳計外現金増減額     |              |
| 本年度末歳計外現金残高     | 0            |
| 本年度末現金預金残高      | 20,760,010   |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### (3) 連結財務書類4表

#### ○貸借対照表 (P 15)

連結全体における資産は1兆0,962億円であり、そのうち8,290億円はこれまでに形成されたもので、2,671億円は将来世代の負担となるものです。

地方公共団体全体の貸借対照表と比較すると、資産と負債の増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターの資産の面での影響は少ないことがわかります。

昨年度と比べると、資産は273億円増えています。資産の増加は、全体の建物と一般会計等の基金の増加に加えて、平成28年度決算から一部事務組合・広域連合が連結に含まれたことが主な原因です。

#### ○行政コスト計算書 (P 16)

連結全体において1年間の行政サービスにかかった費用が3,529億円であり、使用料など受益者が直接負担した額739億円を除いた純粋な行政コストは2,790億円となります。

地方公共団体全体の経常行政コストと比較して増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターについては行政コストの面で影響が少ないことがわかります。

昨年度と比べると、純経常行政コストは420億円増加しています。これは、平成28年度決算から一部事務組合・広域連合が連結に含まれたことが主な原因となっています。

#### ○純資産変動計算書 (P 17)

平成28年度の地方公共団体全体の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に135億円増加しています。土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結しても、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

#### ○資金収支計算書 (P 18)

連結すると資金は8億円増加しています。これは、平成28年度決算から一部事務組合・広域連合が連結に含まれたことが主な原因です。これは、一般会計等の3億円の増加が影響しています。



【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目         | 金額            | 科目          | 金額            |
|------------|---------------|-------------|---------------|
| 【資産の部】     |               | 【負債の部】      |               |
| 固定資産       | 1,024,853,750 | 固定負債        | 230,470,955   |
| 有形固定資産     | 933,742,576   | 地方債等        | 178,210,379   |
| 事業用資産      | 497,896,603   | 長期未払金       | 0             |
| 土地         | 339,101,377   | 退職手当引当金     | 27,419,076    |
| 立木竹        | 0             | 損失補償等引当金    | 41,026        |
| 建物         | 326,543,013   | その他         | 24,800,474    |
| 建物減価償却累計額  | △ 183,189,878 | 流動負債        | 36,638,736    |
| 工作物        | 20,062,529    | 1年内償還予定地方債等 | 30,338,906    |
| 工作物減価償却累計額 | △ 10,259,405  | 未払金         | 3,321,972     |
| 船舶         | 22,570        | 未払費用        | 0             |
| 船舶減価償却累計額  | △ 11,432      | 前受金         | 96,853        |
| 浮標等        | 0             | 前受収益        | 0             |
| 浮標等減価償却累計額 | 0             | 賞与等引当金      | 2,565,994     |
| 航空機        | 0             | 預り金         | 175,721       |
| 航空機減価償却累計額 | 0             | その他         | 139,291       |
| その他        | 1,333,146     |             |               |
| その他減価償却累計額 | △ 835,364     | 負債合計        | 267,109,691   |
| 建設仮勘定      | 5,130,047     | 【純資産の部】     |               |
| インフラ資産     | 432,522,077   | 固定資産等形成分    | 1,036,629,815 |
| 土地         | 173,404,234   | 余剰分(不足分)    | △ 209,105,491 |
| 建物         | 5,166,023     | 他団体出資等分     | 1,517,573     |
| 建物減価償却累計額  | △ 2,699,729   |             |               |
| 工作物        | 346,635,596   |             |               |
| 工作物減価償却累計額 | △ 213,837,288 |             |               |
| その他        | 0             |             |               |
| その他減価償却累計額 | 0             |             |               |
| 建設仮勘定      | 123,853,242   |             |               |
| 物品         | 14,555,840    |             |               |
| 物品減価償却累計額  | △ 11,231,944  |             |               |
| 無形固定資産     | 12,647        |             |               |
| ソフトウェア     | 7,809         |             |               |
| その他        | 4,838         |             |               |
| 投資その他の資産   | 91,098,526    |             |               |
| 投資及び出資金    | 24,486,269    |             |               |
| 有価証券       | 10            |             |               |
| 出資金        | 24,486,259    |             |               |
| その他        | 0             |             |               |
| 長期延滞債権     | 14,400,921    |             |               |
| 長期貸付金      | 1,128,183     |             |               |
| 基金         | 53,079,467    |             |               |
| 減債基金       | 5,022,757     |             |               |
| その他        | 48,056,710    |             |               |
| その他        | 208,473       |             |               |
| 徴収不能引当金    | △ 2,204,788   |             |               |
| 流動資産       | 71,297,838    |             |               |
| 現金預金       | 24,290,593    |             |               |
| 未収金        | 8,065,323     |             |               |
| 短期貸付金      | 0             |             |               |
| 基金         | 24,180,892    |             |               |
| 財政調整基金     | 24,180,892    |             |               |
| 減債基金       | 0             |             |               |
| 棚卸資産       | 15,413,241    |             |               |
| その他        | 34,647        |             |               |
| 徴収不能引当金    | △ 686,858     |             |               |
| 繰延資産       | 0             |             |               |
| 資産合計       | 1,096,151,588 | 純資産合計       | 829,041,897   |
|            |               | 負債及び純資産合計   | 1,096,151,588 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目          | 金額          |
|-------------|-------------|
| 経常費用        | 352,909,822 |
| 業務費用        | 145,067,134 |
| 人件費         | 40,953,652  |
| 職員給与費       | 34,615,632  |
| 賞与等引当金繰入額   | 2,550,578   |
| 退職手当引当金繰入額  | 2,805,402   |
| その他         | 982,041     |
| 物件費等        | 101,112,703 |
| 物件費         | 80,132,383  |
| 維持補修費       | 3,711,287   |
| 減価償却費       | 15,406,556  |
| その他         | 1,862,477   |
| その他の業務費用    | 3,000,779   |
| 支払利息        | 2,066,779   |
| 徴収不能引当金繰入額  | △ 1,889,464 |
| その他         | 2,823,463   |
| 移転費用        | 207,842,688 |
| 補助金等        | 27,327,330  |
| 社会保障給付      | 170,797,476 |
| その他         | 9,717,882   |
| 経常収益        | 73,861,131  |
| 使用料及び手数料    | 29,758,802  |
| その他         | 44,102,330  |
| 純経常行政コスト    | 279,048,691 |
| 臨時損失        | 56,503      |
| 災害復旧事業費     | 0           |
| 資産除売却損      | 243,971     |
| 損失補償等引当金繰入額 | △ 202,836   |
| その他         | 15,368      |
| 臨時利益        | 3,342,657   |
| 資産売却益       | 3,341,894   |
| その他         | 763         |
| 純行政コスト      | 275,762,538 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目             | 合計            | 固定資産等形成分      |               |           |
|----------------|---------------|---------------|---------------|-----------|
|                |               | 固定資産等形成分      | 余剰分(不足分)      | 他団体出資等分   |
| 前年度末純資産残高      | 803,252,057   | 1,011,035,004 | △ 209,287,940 | 1,504,993 |
| 純行政コスト(△)      | △ 275,762,538 |               | △ 275,413,549 | △ 348,989 |
| 財源             |               |               |               |           |
| 税収等            | 197,289,835   |               | 196,929,120   | 360,715   |
| 国県等補助金         | 91,322,345    |               | 91,322,345    | 0         |
| 本年度差額          | 12,849,642    |               | 12,837,916    | 11,726    |
| 固定資産等の変動(内部変動) |               |               |               |           |
| 有形固定資産等の増加     |               | 23,749,892    | △ 23,749,892  |           |
| 有形固定資産等の減少     |               | △ 18,319,272  | 18,319,272    |           |
| 貸付金・基金等の増加     |               | 11,347,210    | △ 11,347,210  |           |
| 貸付金・基金等の減少     |               | △ 2,822,922   | 2,822,922     |           |
| 資産評価差額         | 0             | 0             |               |           |
| 無償所管換等         | 848,760       | 848,760       |               |           |
| 他団体出資等分の増加     | 0             |               |               | 0         |
| 他団体出資等分の減少     | 0             |               |               | 0         |
| その他            | 12,091,436    | 10,791,144    | 1,299,438     | 853       |
| 本年度純資産変動額      | 25,789,839    | 25,594,811    | 182,448       | 12,579    |
| 本年度末純資産残高      | 829,041,896   | 1,036,629,815 | △ 209,105,492 | 1,517,573 |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

| 科目              | 金額           |
|-----------------|--------------|
| <b>【業務活動収支】</b> |              |
| 業務支出            | 304,754,235  |
| 業務費用支出          | 105,963,596  |
| 人件費支出           | 31,924,650   |
| 物件費等支出          | 64,400,459   |
| 支払利息支出          | 1,488,956    |
| その他の支出          | 8,149,531    |
| 移転費用支出          | 198,790,639  |
| 補助金等支出          | 18,089,700   |
| 社会保障給付支出        | 170,797,476  |
| その他の支出          | 9,903,462    |
| 業務収入            | 340,312,468  |
| 税込等収入           | 195,751,288  |
| 国県等補助金収入        | 91,295,763   |
| 使用料及び手数料収入      | 5,519,033    |
| その他の収入          | 47,746,384   |
| 臨時支出            | 0            |
| 災害復旧事業費支出       | 0            |
| その他の支出          | 0            |
| 臨時収入            | 0            |
| 業務活動収支          | 35,558,233   |
| <b>【投資活動収支】</b> |              |
| 投資活動支出          | 34,970,198   |
| 公共施設等整備費支出      | 23,620,518   |
| 基金積立金支出         | 11,188,457   |
| 投資及び出資金支出       | 0            |
| 貸付金支出           | 158,753      |
| その他の支出          | 2,469        |
| 投資活動収入          | 9,613,140    |
| 国県等補助金収入        | 38,788       |
| 基金取崩収入          | 2,606,875    |
| 貸付金元金回収収入       | 217,903      |
| 資産売却収入          | 6,208,660    |
| その他の収入          | 540,913      |
| 投資活動収支          | △ 25,357,058 |
| <b>【財務活動収支】</b> |              |
| 財務活動支出          | 46,838,646   |
| 地方債等償還支出        | 46,768,487   |
| その他の支出          | 70,160       |
| 財務活動収入          | 37,402,066   |
| 地方債等発行収入        | 37,402,066   |
| その他の収入          | 0            |
| 財務活動収支          | △ 9,436,580  |
| 本年度資金収支額        | 764,595      |
| 前年度末資金残高        | 23,512,066   |
| 本年度末資金残高        | 24,276,661   |
| 前年度末歳計外現金残高     | 9            |
| 本年度歳計外現金増減額     | 13,922       |
| 本年度末歳計外現金残高     | 13,931       |
| 本年度末現金預金残高      | 24,290,592   |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。